

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成25年6月26日
【事業年度】 第116期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】 中国塗料株式会社
【英訳名】 CHUGOKU MARINE PAINTS,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植竹正隆
【本店の所在の場所】 広島県大竹市明治新開1番7
【電話番号】 0827(57)8555(代表)
【事務連絡者氏名】 総務部長 山崎義美
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番6号

(東京倶楽部ビルディング内)中国塗料株式会社東京本社

【電話番号】 03(3506)3951(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三好秀則
【縦覧に供する場所】 中国塗料株式会社東京本社

(東京都千代田区霞が関三丁目2番6号 東京倶楽部ビルディング内)

中国塗料株式会社大阪支店

(大阪市西区江戸堀一丁目18番35号 肥後橋IPビル内)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第112期 平成21年3月	第113期 平成22年3月	第114期 平成23年3月	第115期 平成24年3月	第116期 平成25年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	103,622	86,810	96,595	93,560	83,656
経常利益 (百万円)	7,899	10,268	9,114	6,040	5,119
当期純利益 (百万円)	5,031	5,422	5,701	3,067	2,978
包括利益 (百万円)			3,553	2,665	8,297
純資産額 (百万円)	40,013	46,538	48,874	50,414	56,699
総資産額 (百万円)	91,776	96,346	100,305	99,850	106,240
1株当たり純資産額 (円)	550.49	632.58	665.49	688.29	797.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.14	78.87	82.94	44.63	44.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
自己資本比率 (%)	41.2	45.1	45.6	47.4	49.7
自己資本利益率 (%)	13.1	13.3	12.8	6.6	5.9
株価収益率 (倍)	8.0	8.1	8.4	11.4	11.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,074	14,290	1,252	3,676	8,719
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,634	2,805	1,768	2,154	3,624
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	711	5,790	1,671	3,094	4,455
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	8,591	14,547	11,825	16,174	17,908
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,353 (215)	2,337 (202)	2,432 (179)	2,438 (198)	2,386 (181)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	43,032	40,087	39,537	35,588	32,487
経常利益 (百万円)	3,017	4,727	4,294	2,942	2,313
当期純利益 (百万円)	2,583	2,852	3,361	1,837	1,675
資本金 (百万円)	11,626	11,626	11,626	11,626	11,626
発行済株式総数 (株)	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822	69,068,822
純資産額 (百万円)	31,280	33,780	35,756	36,996	37,727
総資産額 (百万円)	60,831	64,037	64,038	64,435	64,856
1株当たり純資産額 (円)	454.93	491.36	520.18	538.27	569.64
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)	13.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.55	41.49	48.90	26.74	24.87
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2	(注) 2
自己資本比率 (%)	51.4	52.8	55.8	57.4	58.2
自己資本利益率 (%)	8.3	8.8	9.7	5.1	4.5
株価収益率 (倍)	15.7	15.4	14.3	19.0	20.0
配当性向 (%)	34.6	31.3	26.6	48.6	52.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	385 (80)	398 (78)	423 (74)	448 (20)	425 (22)

(注) 1 売上高には消費税等は含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正6年5月	広島市中区において、中国化学工業合資会社の社名で創業、船底塗料の製造を開始。
大正12年5月	中国塗料株式会社に改組、資本金25万円。
昭和24年7月	広島証券取引所に上場。(平成12年3月 東京証券取引所と合併)
昭和36年10月	東京証券取引所に上場。(昭和59年9月 市場第一部銘柄に指定替)
昭和37年3月	滋賀県野洲市に滋賀工場新設。
昭和48年10月	香港に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.を設立。
昭和50年3月	佐賀県神埼郡に九州工場新設。
昭和55年4月	シンガポールに連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte., Ltd.を設立。
昭和58年3月	英国に連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.(旧商号 CAMREX CHUGOKU Ltd.)を設立。
昭和60年10月	広島県大竹市に連結子会社である大竹明新化学株式会社(旧商号 大竹化学株式会社)を設立。
昭和62年8月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社(旧商号 中国マリンペイント販売株式会社)、中国塗料工業販売株式会社(旧商号 中国塗料関東販売株式会社)を設立。
昭和62年10月	広島県大竹市に大竹工場新設。
昭和63年1月	オランダの塗料製造会社CHUGOKU PAINTS B.V.(旧商号 CAMREX HOLDINGS B.V.)に経営資本参加して連結子会社とする。
昭和63年10月	韓国に連結子会社である現地法人CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.を設立。
平成2年7月	マレーシアに連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.を設立。
平成2年10月	米国に連結子会社である現地法人CMP COATINGS, Inc.(旧商号 CHUGOKU AMERICA HOLDINGS, Inc.)を設立。
平成5年1月	中国(上海市)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.を設立。
平成6年3月	広島県大竹市に研究センターを新設。
平成6年12月	神戸ペイント株式会社に経営資本参加して連結子会社とする。
平成9年10月	中国(広東省)に連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.を設立。
平成11年6月	本店を広島県大竹市に移転。
平成14年1月	連結子会社である中国塗料マリン販売株式会社と中国塗料工業販売株式会社を吸収合併。
平成18年11月	中国(上海市)の連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.が工場を同一区域内に増設移転。
平成19年11月	東京本社移転。
平成22年3月	中国(上海市)の連結子会社である現地法人CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.が第2工場を新設。
平成23年5月	インド(ムンバイ市)に連結子会社である現地法人CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd.を設立。
平成24年11月	イタリアの塗料販売会社BOAT S.p.A.に経営資本参加して連結子会社とする。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社26社で構成されており、塗料の製造・販売及び塗装の請負を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業区分との関連は、次のとおりであります。

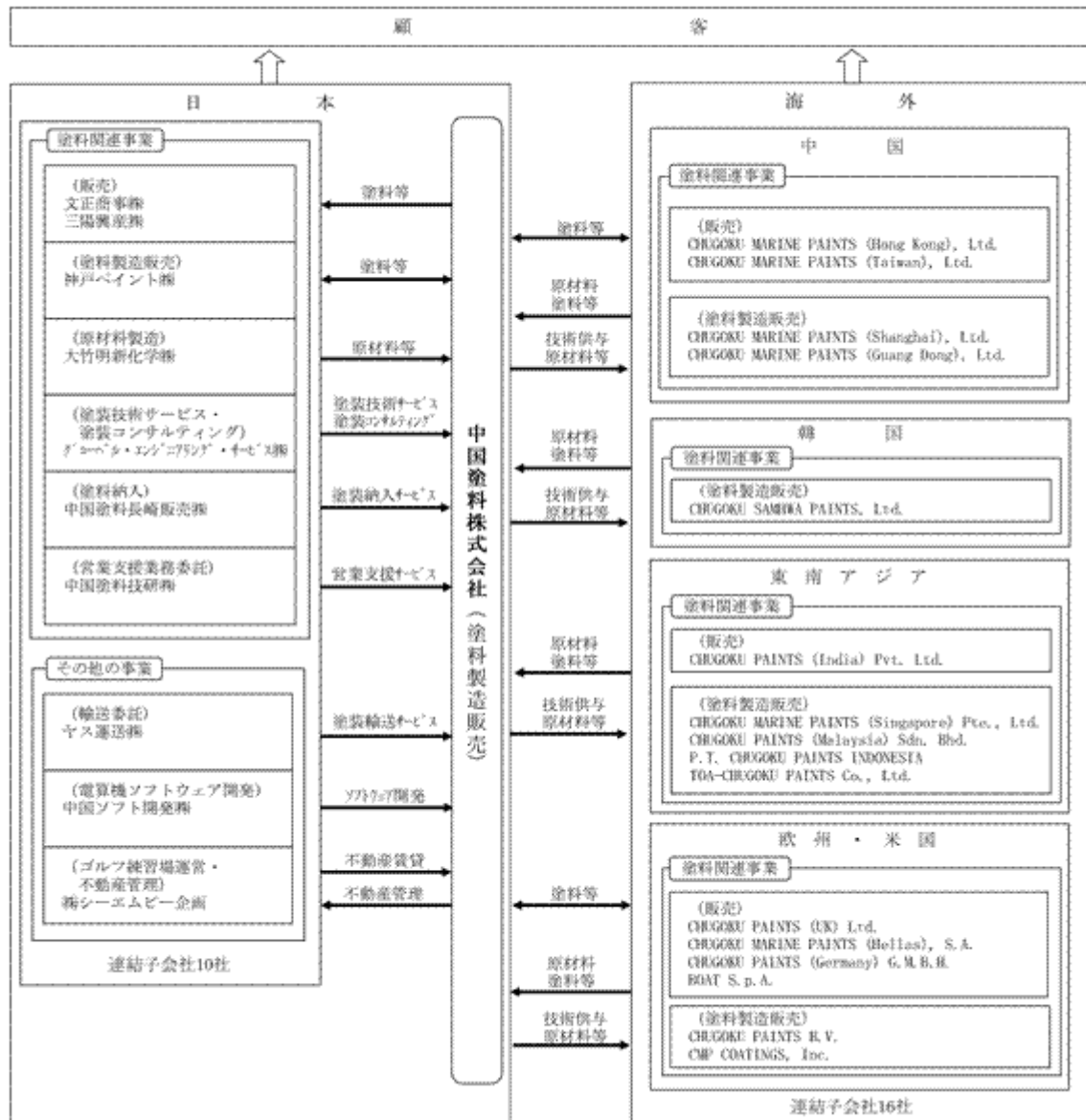
なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント区分と同一であります。

区分	当社グループ	事業区分
日本	当社、大竹明新化学(株)、神戸ペイント(株)、文正商事(株)、 中国塗料長崎販売(株)、中国塗料技研(株)、三陽興産(株)、 グローバル・エンジニアリング・サービス(株) (計8社)	塗料関連事業
	当社、(株)シーエムピー企画、中国ソフト開発(株)、 ヤス運送(株) (計4社)	その他の事業
中国	CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. CHUGOKU MARINE PAINTS (Taiwan), Ltd. (計4社)	塗料関連事業
韓国	CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd. (計1社)	
東南アジア	CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte., Ltd. CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd. P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd. CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd. (計5社)	
欧州・米国	CHUGOKU PAINTS B.V. CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd. CHUGOKU PAINTS (Germany) G.M.B.H. CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A. CMP COATINGS, Inc. BOAT S.p.A. (計6社)	

(注) 1 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

2 連結子会社であるヤス運送(株)は、平成25年5月20日付にて清算を結了しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任		関係内容
					当社 役員	当社 職員	
(連結子会社) 大竹明新化学㈱	広島県大竹市	84	塗料関連事業	100 (15.24)	4	2	当社グループの製品原材料を製造 当社所有の土地を賃借
文正商事㈱	山口県下関市	10	塗料関連事業	100	1	4	当社グループの製品を販売
中国塗料長崎販売㈱	長崎県長崎市	40	塗料関連事業	100	1	3	当社グループの製品納入業務
ヤス運送㈱	滋賀県野洲市	10	その他の事業	100		2	当社製品他の運送取扱業務
グローバル・エンジニアリ ング・サービス㈱	広島県大竹市	29	塗料関連事業	100 (3.45)		5	塗装技術サービス請負・塗装コンサルティング業務
中国ソフト開発㈱	広島県大竹市	10	その他の事業	100	1	4	当社グループの電算ソフト開発業務
中国塗料技研㈱	広島県大竹市	10	塗料関連事業	100	1	3	当社の営業支援業務等
㈱シーエムビー企画	広島県広島市中区	20	その他の事業	100	1	3	ゴルフ練習場運営、不動産管理業務等 当社所有の土地、建物、設備を賃借
神戸ベイント㈱	兵庫県加古郡福美町	400	塗料関連事業	100		1	当社グループの製品を製造販売 当社所有の土地を賃借
三陽興産㈱	高知県宿毛市	28	塗料関連事業	87.5		3	当社製品による網染加工業務 資金援助 貸付金20百万円
CHUGOKU MARINE PAINTS(Ho ng Kong), Ltd.	香港	百万US\$ 66	塗料関連事業	100 (0.00)	3	1	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Sh anghai), Ltd.	中国 上海市	百万CNY 396	塗料関連事業	92 (92)	3	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Gu ang Dong), Ltd.	中国 広東省	百万CNY 69	塗料関連事業	100 (100)	1	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Ta iwan), Ltd.	台湾 台北市	百万NT\$ 4	塗料関連事業	100 (100)	1	3	当社グループの製品を販売
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国 金海市	百万W 3,807	塗料関連事業	59.46		3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU MARINE PAINTS(Si ngapore)Pte. Ltd.	シンガポール	百万S\$ 26	塗料関連事業	100	2	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS(Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア クアラルンプール	百万M\$ 32	塗料関連事業	100	1	3	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (India) Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	百万INR 17	塗料関連事業	100 (100)	1	1	当社グループの製品を販売
P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ	百万IDR 3,814	塗料関連事業	54.57	2	1	当社グループの製品を製造販売 資金援助 貸付金229百万円
TOA-CHUGOKU PAINTS Co.,Ltd.	タイ バンコク	百万THB 140	塗料関連事業	49	3	1	当社グループの製品を製造販売
CMP COATINGS, Inc.	アメリカ ニューオーリンズ	US\$ 548	塗料関連事業	100 (100)	1	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS (UK) Ltd.	イギリス ロンドン	百万GBP 1	塗料関連事業	100 (100)		1	当社グループの製品を販売
CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ ファイナート	百万EUR 21	塗料関連事業	100	2	2	当社グループの製品を製造販売
CHUGOKU PAINTS(Germany) G.M.B.H.	ドイツ ハンブルグ	EUR 25,565	塗料関連事業	100 (100)		1	当社グループの製品を販売
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hellas), S.A.	ギリシャ ピレウス	EUR 58,800	塗料関連事業	100 (100)		3	当社グループの製品を販売
BOAT S.p.A.	イタリア ジェノバ	百万EUR 2	塗料関連事業	70 (70)	1	2	当社グループの製品を販売

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

- 2 提出会社に親会社はありません。
- 3 関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.は実質的な支配力を勘案して連結子会社としております。
- 5 連結子会社であるヤス運送㈱は、平成25年5月20日付にて清算を結了しております。
- 6 特定子会社に該当しているのは、

大竹明新化学㈱、CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte. Ltd.、
CHUGOKU PAINTS B.V.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.、
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.の計7社であります。

7 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結
売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	26,742百万円
	(2) 経常利益	1,250 "
	(3) 当期純利益	920 "
	(4) 純資産額	9,382 "
	(5) 総資産額	27,214 "

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	697 (62)
中国	882 (69)
韓国	157 (30)
東南アジア	551 (-)
欧州・米国	99 (20)
合計	2,386 (181)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
425 (22)	42.3	14.6	6,538

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	425 (22)
合計	425 (22)

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、中国塗料労働組合と称し、平成25年3月31日現在における組合員数は249人で、J E C 連合塗料部会を通じて日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

また、一部の連結子会社においても労働組合が結成されております。

なお、何れにつきましても労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、債務危機によりユーロ圏が急速に冷え込む中、財政健全化を巡る米国内の政治対立や中国をはじめとする新興国の景気減速が加わり、波乱含みの展開となりました。その後、期末にかけて欧州金融市場が緊急措置により小康状態を取り戻し、また米国も与野党の歩み寄りにより最悪の局面を回避しましたが、世界的に見て実体経済の回復は非常に緩慢なものに止まりました。

当社グループを取り巻く環境としましては、船舶分野では、船腹の需給調整を背景に、主要造船国の新造船建造ペースが低下しました。また、コンテナ分野では、コンテナボックス生産に波があり、特に第1四半期を中心に行われた生産調整の影響が響いたことから、通期生産量は前期に届きませんでした。一方、工業分野では、新興国において概ね底堅い建設需要があったことに加え、一進一退を続けていた国内建設投資にも比較的着実な持ち直しの傾向が見られるようになりました。

このような経営環境の中、当連結会計年度における当社グループの売上高は83,656百万円（前期比10.6%減）となりました。利益面では、原材料価格が高止まりを続ける中、売上が減少したことに伴い、営業利益は4,715百万円（同13.9%減）、経常利益は5,119百万円（同15.3%減）となりましたが、当期純利益については、税金費用の減少から2,978百万円（同2.9%減）と前期比若干減に止まりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

建材向けを中心に工業用塗料は持ち直しが見られましたが、船舶用塗料の販売が減少したことにより、売上高は34,182百万円（同8.9%減）となりました。

中国

コンテナ用塗料の需要が調整期に当たったことに加え、船舶用塗料の販売が減速局面に転じたことから、売上高は27,640百万円（同12.0%減）となりました。

韓国

船舶建造量減少の影響により船舶用塗料の需要が低下したことから、売上高は6,202百万円（同31.8%減）となりました。

東南アジア

重防食向けを中心に工業用塗料の出荷実績が概ね堅調であったことから、売上高は8,238百万円（同7.6%増）となりました。

欧州・米国

修繕船用需要が低調であったことから、売上高は7,391百万円（同6.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,734百万円増加し、17,908百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益が減少したものの、仕入債務の増加や売上債権の減少などにより、前連結会計年度に比べ5,042百万円増加し8,719百万円のプラスとなりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の預入による支出の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,470百万円減少し3,624百万円のマイナスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の返済などにより、前連結会計年度に比べ7,550百万円減少し4,455百万円のマイナスとなりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	26,055	15.9
中国(百万円)	23,291	15.2
韓国(百万円)	4,890	36.0
東南アジア(百万円)	6,289	3.0
欧州・米国(百万円)	2,576	6.9
合計(百万円)	63,103	15.8

- (注) 1 金額は製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

一部の特殊品を除いて販売予想に基づく見込み生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	34,182	8.9
中国(百万円)	27,640	12.0
韓国(百万円)	6,202	31.8
東南アジア(百万円)	8,238	7.6
欧州・米国(百万円)	7,391	6.0
合計(百万円)	83,656	10.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状と当面の対処方針

当社グループの事業領域を取り巻く環境としては、世界経済は一部で復調の兆しが見られるものの、不安要素を多く抱えており、塗料需要や原材料価格の動向など今後とも予断を許さない状況です。

このような状況のもと、当社グループとしては、以下の課題に重点的に取り組むことにより、環境変化に対応可能な企業体質の強化を図ってまいります。

企業倫理と法の遵守を徹底するとともに、健全で透明性の高い経営体制とリスク管理体制の整備を含む内部統制制度を拡充し、効率性を高めていく。

顧客ニーズと環境対応を充たす製品の開発と安定した供給体制を構築する。

全社的なコストの削減に全力をあげて取り組むとともに、原価の変動に見合った適正な販売価格を維持する。

与信管理を強化するとともに営業キャッシュ・フローの管理を強化し、財務体質を強化する。

化学品への適法な対応のため、化学物質管理体制の継続的改善を図る。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。詳細につきましては、当社ウェブサイト（<http://www.cmp.co.jp/>）に記載の「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）の継続について」をご参照ください。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を今後も一段と高めていくために、株式上場会社として市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきと考えています。

しかしながら、株式の大規模買付提案の中には、塗料メーカーとしての当社の社会的存在意義や責任を理解せず、その結果ステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう恐れのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあり得ます。

そのような提案が出された場合には、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のため必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えます。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、長期的に当社に対し投資をして頂くために、また、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるため、塗料性能の向上と環境対応製品の開発をはじめ、安定供給体制の確立や環境負荷の低減、ならびに製品安全性の向上など様々な取り組みをグローバルに推進しております。また、様々なステークホルダーの信頼を高め、中長期的に企業価値を保全することを経営上の重要な課題と位置付け、コーポレート・ガバナンスと内部統制の体制整備に注力しております。これら全ての取り組みは、上記の基本方針の実現にもつながるものと考えています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成24年5月10日開催の取締役会において「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本対応策」と言います。）の継続を決議し、平成24年6月27日開催の第115回定時株主総会において株主の皆様のご承認を受けました。本対応策は、当社株式等の大規模買付行為を行い、または行おうとする者（以下、「買付者等」と言います。）が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報および時間、ならびに買付者等との交渉の機会を確保するとともに、一定の場合には当社が対抗措置を採ることによって買付者等に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない買付者等に対して、警告を行うものです。

本対応策は、（ ）当社の発行株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け、または（ ）当社の発行株式等について、公開買付けに係る株式等の所有割合およびその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け（以下、「買付等」と言います。）を対象とします。

当社の株式等の買付者等には当社取締役会に対して、手順に従い大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報を提出していただきます。

当社取締役会は、買付者等から大規模買付等の提案がなされた事実について適切に開示し、買付者等が提出の情報を独立委員会に提供するとともに、株主の皆様のご判断に必要と認められる情報がある場合には、速やかに開示いたします。また、提供情報を十分に評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための期間を設定し、開示いたします。

独立委員会は、受領した情報をもとに必要に応じて外部専門家の助言を得ながら、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行います。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに、相当と認められる範囲内での対抗措置の発動または不発動の決議を行い、情報開示を行います。

買付者等は、本対応策に規定する手続きを遵守・承諾するものとし、当社取締役会において対抗措置の発動または不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできません。

当社取締役会が上記決議にもとづき発動する対抗措置は、原則として、新株予約権の無償割当てですが、対抗措置の発動にあたり、会社法その他の法令および当社の定款上認められるその他の対抗措置を用いることもあります。

本対応策の有効期間は平成27年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までの3年間であります。

ただし、本対応策は有効期間満了前であれ、当社取締役会が廃止の決議をした場合には、当該決議に従いその時点で廃止され、また法令等の変更により合理的に必要と認められる範囲で、独立委員会の承認を得た上で、修正または変更する場合があります。

上記取り組みに対する当社取締役会の判断およびその判断に係る理由

当社取締役会は、特に本対応策が、() 当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的に導入されたこと、() 株主総会の承認により導入され、有効期間が3年間であり、またその有効期間の満了前でも株主総会決議により変更または廃止し得るものであり、株主の皆様の意思が十分反映される仕組みであること、() 独立委員会の勧告を重視し、合理的かつ客観的要件が充足されなければ発動されず、当社取締役会による恣意的な発動を防止するとともに、情報開示により透明な運営が行われる仕組みを確保していること、() 当社取締役会によりいつでも廃止することが可能であるため、取締役会の構成員の過半数を交代させても発動を阻止できないものではないこと、() 経済産業省および法務省が発表の「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則(1. 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上の原則、2. 事前開示・株主意思の原則、3. 必要性・相当性の原則)の全てを充足し、高度の合理性を有していることなどにより、基本方針に沿い企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、将来に関する事項については、有価証券報告書提出日（平成25年6月26日）現在における当社判断に基づいております。

(1) 事業展開に関するリスク

市況の変動に関わるもの

当社グループは、船舶を中心としてコンテナ、合板その他工業用塗料などの分野を対象とした塗料の製造販売を行っております。このため世界経済の停滞、ひいては海上物流量や建築需要の減退に伴う新造船建造量またはコンテナ生産量の減少や公共・民間建設投資の低迷などが業績に影響を及ぼすこととなります。

海外での事業活動に関わるもの

当社グループの当連結会計年度の売上高における海外の割合は、国内売上を上回っております。

今後もアジアを中心とした売上・生産の規模は増加傾向にありますが、現地経済・市場動向を見通すことは困難であること、また事業を展開している国の政治体制、法環境または税制の変化など予期せぬ事象により業績に大きな影響を及ぼすことも考えられます。

原材料調達に関わるもの

当社グループでは原材料の調達は世界のネットワークを活用し安定的な価格及び数量での仕入れに努めておりますが、材料の多くが国際市況に影響されることから原材料価格の高騰が経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社グループの海外売上比率は増加するものと予想されますが、海外売上の大半は現地生産・現地販売によるものであるため、為替による損益の影響はグループ各社ベースでは軽微と思われれます。しかしながら、連結財務諸表の作成に当たっては、海外グループ各社の財務諸表等を各国通貨から円貨に換算しており、為替相場の変動が円換算後の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

金利変動の影響

当社グループでは積極的な海外展開を進める上で必要とされた資金の一部を借入金で賄ってまいりますが、これらは主に短期借入であります。

長短借入のバランスについては絶えず金利動向を勘案しながら決定しておりますが、急激な金利変動に対処できない場合は経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

債権管理に関わるもの

当社グループは世界各国のユーザーに製品を供給しております。これらの取引については顧客の財務状況などに注意し債権回収に努めておりますが、状況によっては貸倒となる可能性もあります。このため、回収可能性を慎重に検討し引当金を計上しておりますが、予想できない多大な貸倒が発生した場合、損益に影響が生じる可能性があります。

(2) 災害等に関するリスク

主要工場が生産不能に陥った場合を想定し、様々なシミュレーションを行い万が一に備えておりますが、当社グループは化学品を製造販売する企業であるため、火災をはじめとする不慮の事故や災害による工場設備の被害状況等によっては一時的に操業停止や相当期間生産ができなくなり、経営に多大な影響がでることが予想されます。

(3) 法令違反に関するリスク

当社は業務の適法性を確保すべく、法令遵守を経営理念に掲げるとともに、コンプライアンス研修を強化するなど、グループ各社従業員に対して厳しく指導しておりますが、一社員の行動や判断の誤り等から社会的信用を失い、経営に影響を受ける可能性があります。

(4) 環境汚染に関するリスク

当社グループは環境保全を重要課題と認識し環境負荷の低減に取り組んでおりますが、環境に関する社会的要求は一段と厳しくなり法規制も次第に強化されています。

今後、塗料製造を続ける過程で有害原材料の使用量削減や環境関連法の遵守または環境維持を目的とした予測外のコストが発生し損益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

当社グループは知的財産権を保有しており、その保護または他社の知的財産権を侵害しないための対策を実施しておりますが、これらに係わる予想外の費用が発生した場合は損益に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質に関するリスク

当社は、高度な品質マネジメントシステムの構築と継続的改善に尽力しておりますが、製品に品質不具合が発生し、社外流出が防止できなかった場合、多大な補償負担や信用の低下により、損益に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社(当社)	米国 ASHLAND CHEMICAL COMPANY	急速硬化型 ポリウレタン塗装技術	平成8.9.30	契約日から18年間	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー

(2) 技術供与関係

契約会社名	契約締結先	技術の種類	契約年月日	契約期間	摘要
中国塗料株式会社(当社)	ニュージーランド JACOBSEN MANUFACTURING Ltd.	塗料の製造技術	平成3.12.17	契約開始日から3年間(平成22年12月17日更新3年間、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	オーストラリア SUPALUX PAINT Co. Pty. Ltd.	塗料の製造技術	平成6.11.2	契約開始日から3年間(平成22年11月2日更新3年間、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	フィリピン CHARTER CHEMICAL & COATING Corp.	塗料の製造技術	平成7.8.8	契約発効日から5年間(平成22年10月1日更新5年間、以降交渉により3年間の延長が2回可)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
			平成8.10.2	契約発効日から5年間(平成22年10月1日更新5年間、以降交渉により3年間の延長が2回可)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	南アフリカ共和国 DEKRO PAINTS (PTY) Ltd.	塗料の製造技術	平成8.1.1	契約発効日から10年間(平成23年10月1日更新10年間、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ベトナム HAIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	塗料の製造技術	平成10.4.25	契約発効日から4年間(平成22年4月1日更新5年間、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
	ベトナム VIET NAM PETRO PAINT JOINT STOCK COMPANY	塗料の製造技術	平成20.4.10	契約発効日から5年間(平成25年4月8日更新5年間、以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー

エジプト SUEZ CANAL PAINTS & CHEMICALS Co.	塗料の製造 技術	平成21.7.1	契約発効日から10 年間	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
トルコ EMA BOYA SAN.VE TIC. A.S.	塗料の製造 技術	平成21.10.1	契約開始日から5 年間(以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
ブラジル RENNER HERRMANN S. A.	塗料の製造 技術	平成25.1.31	契約発効日から5 年間(以降交渉)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー
アルゼンチン SINTEPLAST S.A.	塗料の製造 技術	平成24.11.1	契約開始日から3 年間(以降交渉に より2年間の延長 が可)	イニシャルロイヤリティー 販売価額に対して一定料率 のロイヤリティー

6【研究開発活動】

当社グループは、市場ニーズに適合した製品開発を行い、高品質な製品をタイムリーに供給することを基軸として研究開発活動を行っております。

現在の研究開発は、世界的なトレンドである省エネルギー、温暖化ガス削減、省資源、環境保全、工程合理化や顧客の利便性を追求した高機能化等のニーズに対応した製品の開発を推進し、得意分野である船舶用塗料、工業用塗料、コンテナ用塗料の各分野で競争力のある基幹製品群の更なる拡充を目指しております。

研究開発の体制は、日本の広島県大竹市と滋賀県野洲市にある研究開発部門が基幹技術の研究開発にあたり、中国の上海、韓国、シンガポール、オランダにある技術部門が補完する体制となっております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は1,789百万円であり、研究開発の活動状況は次のとおりであります。

なお、研究開発については、塗料の分野別に研究開発を行っていることから、各分野別に記載しております。

船舶用塗料分野

(1) 世界のあらゆる海域において高い防汚性能を発揮し、燃費節減型の環境に優しい船底防汚塗料の開発・改良を重点的に行っております。その研究成果を基に各種の新規非錫系加水分解型防汚塗料や塗膜表面エネルギーを制御することで防汚剤を使用しない船底防汚塗料を開発しております。

この他各種の船底防汚技術の開発を行っており、これらは主として広島県大竹市の研究開発部門が担当しております。

(2) 新造船用塗料では環境対応型の防食塗料や、塗装の合理化、省力化に寄与する製品等、より使い易くまた海外ニーズにも応えた製品の開発・改良に努めております。

(3) VOC排出規制、国際海事機構のバラスタタンクおよびカーゴタンクの塗装標準化等に対応した長期耐久性と環境対応を兼備する各種ハイソリッド型塗料、無溶剤型塗料、水系塗料等の開発を行っております。

工業用塗料分野

(1) 住宅フローア等の木質建材用塗料では顧客ニーズに沿った製品の開発と改良を実施するとともに、無機建材用塗料の開発にも注力することにより市場シェアを確保してまいりました。特に木質建材用塗料については、VOC総量規制に対応できる塗料系の開発に注力し、無溶剤型、水系型等の開発を進めております。

また、木質建材用塗料の研究で培ったUV硬化技術を他の分野に用途展開しております。

これらは主として滋賀県野洲市の研究開発部門が担当しております。

(2) 一般の重防食分野においては環境に優しい塗料の開発というコンセプトを基本に市場ニーズである長期防食性、超耐候性、耐汚染性塗料、水中硬化機能、遮熱塗料、水系塗料等の開発・改良を行っております。

(3) その他にも特殊な技術を要する電波吸収塗料、鉄道軌道てん充材、プラスチック用機能性塗料、コンクリート用塗料などの開発・改良に努めております。

(4) 全般にVOCを抑制した塗料（粉体塗料、水系塗料を含む）と塗装システムの開発を進めており、既存顧客だけでなく新規市場への展開を図るべく研究開発を重ねております。

(5) 工業用塗料においても中国、韓国、東南アジアをはじめとし、世界をターゲットにした塗料製品の研究開発を行っております。

コンテナ用塗料分野

世界中で運用されるコンテナには常に耐防食性・耐候性の優れた製品が求められますが、新たな顧客ニーズに迅速に対応しながら、塗装仕様も考慮した製品開発と製品改良に力を注いでおります。

更には、環境対応を重視した低臭気型塗料や水系塗料等の研究開発を進めております。

これらコンテナ用塗料は主として広島県大竹市の研究開発部門と新造コンテナの90%以上が製造されている中国に拠点を置く上海の技術部門が担当しております。

塗料用樹脂原料分野

塗料の開発改良及びコスト削減に重要な要素である樹脂原料の研究開発に取り組んでおり、グループ内での樹脂製造や新規塗料製品の創出に寄与しております。

これら塗料用樹脂原料は主として広島県大竹市の研究開発部門が担当しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成25年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に関し、経営者は連結会計年度末日における資産・負債の数値及び偶発債務の開示、並びに連結会計期間における収益・費用の数値に影響を与える様々な要因・仮定に対し、継続して可能な限り正確な見積りと適正な評価を行っております。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ6,389百万円増加し、106,240百万円となりました。また自己資本は前連結会計年度に比べ5,513百万円増加し52,820百万円となり、1株当たり純資産額は前連結会計年度末に比べ109.24円増加し797.53円となりました。

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ4,081百万円増加の74,315百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加(4,396百万円)や受取手形及び売掛金の減少(750百万円)であります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ2,308百万円増加の31,925百万円となりました。主な増加要因は、投資有価証券の増加(1,673百万円)や有形固定資産の増加(756百万円)であります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ544百万円減少の41,879百万円となりました。主な要因は、短期借入金の減少(1,502百万円)や支払手形及び買掛金の増加(834百万円)であります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ649百万円増加の7,661百万円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加(466百万円)や繰延税金負債の増加(227百万円)であります。

純資産

純資産は前連結会計年度末に比べ6,284百万円増加の56,699百万円となりました。主な増加要因は、為替換算調整勘定の増加(3,470百万円)、当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加(2,146百万円)やその他有価証券評価差額金の増加(923百万円)であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率(%)	47.4	49.7
時価ベースの自己資本比率(%)	34.9	31.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.2	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10.0	23.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績として、売上高は83,656百万円（前期比10.6%減）、営業利益は4,715百万円（同13.9%減）となりました。

また経常利益は5,119百万円（同15.3%減）、当期純利益は2,978百万円（同2.9%減）となりました。

これらの要因は下記のとおりであります。

売上高・売上原価

売上高につきましては、国内では工業用塗料に持ち直しの動きが見られたものの、船舶用塗料の販売低下により34,182百万円（同8.9%減）となりました。海外では、工業用塗料の販売は概ね堅調であったものの、船舶用塗料の販売が減速局面に転じたことに加え、コンテナ用塗料の需要が調整期に当たったことから49,473百万円（同11.7%減）となりました。

売上原価につきましては、原材料価格の高止まり傾向が続いたことから61,576百万円となり、その結果売上総利益率は前連結会計年度の26.6%から26.4%へ0.2ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は売上の低下や固定費の削減に伴い17,363百万円（同10.4%減）となり、対売上比率では前連結会計年度の20.7%から20.8%と横這いになりました。

営業外損益・特別損益

営業外損益は、為替差益の縮小などにより403百万円の益（前連結会計年度566百万円の益）となりました。

特別損益につきましては、会員権評価損や減損損失の発生により57百万円の損（前連結会計年度11百万円の損）と損失幅が拡大しました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 中長期的な会社の経営戦略と見通し

当社グループは、グローバル企業として世界レベルで成長機会を捉え、また産業の発展と地球環境の保全を共に追求し、創造と革新の精神で市場ニーズに応えることにより中長期的な企業価値の向上を図るため、以下の指針を含む総合的な目標を設定しております。

市場の高成長が期待できる地域で拡販に努める。

新造船および修繕船市場で一層のシェア拡大を図る。

顧客ニーズに合った環境対応製品や高機能高付加価値製品などの新製品を開発する。

営業、技術、生産、管理などの部門で全社的にコストダウンを図る。

時代に適合した情報システムなどの構築を行う。

一人当たりの売上高を増加させる。

与信管理の徹底を図る。

資産の見直しを適宜行い効率的な活用を図る。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況としましては、営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の縮小などにより、前連結会計年度に比べ5,042百万円増加し8,719百万円のプラスとなりました。

今後も売上の増減に適合した債権・債務ならびにたな卸資産の最適化による資産効率の向上や利益率の改善などに努め、財務体質の強化と安定的なキャッシュ・フローの維持を目指します。

(8) 経営者の問題認識と今度の方針について

当社グループの経営陣は、現状の事業の分析や経営状況の把握を行った上で最善の経営戦略及び施策を立案し経営に当たっております。

また、当社グループの経営理念である「遵法精神を軸に置き常に顧客の立場に立ち革新的な製品の供給を行うことで利益を確保し、社業の発展を通じて環境保全と社会の繁栄に貢献する」に基づいた事業活動を実践することにより、更なる成長を目指す所存であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、塗料製造設備の増強及び更新、倉庫の建設、研究機器等の設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（検収ベース）の内訳は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの名称	当連結会計年度	前期比
日本	516百万円	89.3 %
中国	510 "	194.5 "
韓国	36 "	177.6 "
東南アジア	137 "	57.3 "
欧州・米国	86 "	322.9 "
全社	31 "	135.6 "
合計	1,319百万円	114.6 %

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					リース 資産	合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)				
滋賀工場 (滋賀県野洲市)	日本	塗料等生 産設備	292	69	4	2,769 (75,491)		3,484	42	
		塗料研究 設備	256	11	81				36	
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	日本	塗料生産 設備	577	158	11	1,230 (57,784)	0	1,978	59	
大竹研究センター (広島県大竹市)	日本	塗料研究 設備	522	46	162	1,944 (73,387)	3	2,678	99	
近畿サービスセンター (兵庫県加古郡稲美町)	日本	物流倉庫				1,695 (22,159)		1,695		
その他事業所 (広島県広島市中区他)	日本	ゴルフ練 習場他	269	3	6	4,555 (33,302)		4,834		
	日本	事務所設 備	89	4	48	161 (2,174)	61	366	189	

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					リース 資産	合計	従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)				
大竹明新化 学(株)	本社工場 (広島県大竹市)	日本	塗料原材 料等生産 設備	298	130	5		3	438	60	
神戸ペイン ト(株)	土山工場 (兵庫県加古郡稲美町)	日本	塗料生産 設備	208	87	19	86 (2,186)	4	406	54	
その他国内子会社		日本	その他設 備	97	1	3	109 (15,788)	21	232	158	

(3) 在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	中国	塗料生産 設備	2,261	1,517	87			3,867	749
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	広東工場 (中国 広東省)	中国	塗料生産 設備	439	217	19			676	105
CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.	韓国工場 (韓国 金海市)	韓国	塗料生産 設備	391	118	25	141 (24,151)		675	157
CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte. Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	東南アジア	塗料生産 設備	220	66	36			323	96
CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.	マレーシア工場 (マレーシア ジョホール)	東南アジア	塗料生産 設備	241	59	5		3	308	128
P.T. CHUGOKU PAINTS INDONESIA	インドネシア工場 (インドネシア ジャカルタ)	東南アジア	塗料生産 設備	21	5	8	2 (19,880)	9	47	108
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	タイ工場 (タイ バンコク)	東南アジア	塗料生産 設備	301	105	14	321 (32,052)		741	201
CMP COATINGS, Inc.	アメリカ工場 (アメリカ ニュー オーリンズ)	欧州・米国	塗料生産 設備	109	10	1	24 (13,708)		145	21
CHUGOKU PAINTS B.V.	オランダ工場 (オランダ ファイ ナート)	欧州・米国	塗料生産 設備	107	96	26	45 (23,755)		276	78
その在外子会社		中国 東南アジア	その他設 備		4	4			8	46

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 この他に賃借している土地が、提出会社のうち「その他事業所」に5,785.1㎡、国内子会社のうち「その他国内子会社」に3,152.6㎡、在外子会社のうち「CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai), Ltd.」に106,409㎡、「CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong), Ltd.」に32,881㎡、「CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte., Ltd.」に22,500㎡、「CHUGOKU PAINTS(Malaysia)Sdn. Bhd.」に28,429㎡あります。

3 広島本社の土地面積は、大竹研究センターに含めて表示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

現在実施中及び計画中のものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	上海工場 (中国 上海市)	中国	塗料生産設備	1,050	480	自己資金及 び借入金	平成24年 7月	平成25年 8月	500 トン/月

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	277,630,000
計	277,630,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	69,068,822	69,068,822	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	69,068,822	69,068,822		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月26日(注)	2,144,000	69,068,822		11,626	3,000	5,396

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであり、資本準備金の減少は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、その他資本剰余金に振替えたものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		42	33	128	144	1	3,630	3,978	
所有株式数 (単元)		23,229	757	8,592	22,197	3	13,941	68,719	349,822
所有株式数 の割合(%)		33.80	1.10	12.50	32.31	0.00	20.29	100.00	

(注) 1 自己株式2,838,017株は、「個人その他」に2,838単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,573	6.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	3,501	5.07
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	3,294	4.77
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,788	4.04
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, USA (東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	2,682	3.88
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	2,000	2.90
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,925	2.79
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,826	2.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,553	2.25
ザ チェース マンハッタン パン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,336	1.93
計		25,481	36.89

(注) 1 上記ほか、自己株式が2,838千株あります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,788千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,925 "

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,838,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,881,000	65,881	
単元未満株式	普通株式 349,822		
発行済株式総数	69,068,822		
総株主の議決権		65,881	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」には、同機構名義の完全議決権株式(その他)に係る議決権が3個含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年 3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中国塗料株式会社	広島県大竹市 明治新開1番7	2,838,000		2,838,000	4.11
計		2,838,000		2,838,000	4.11

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年5月28日)での決議状況 (取得期間 平成24年5月29日～平成25年1月31日)	2,500,000	1,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,500,000	974,536,964
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	25,463,036
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	2.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	2.5

(注) 平成25年1月31日開催の当社取締役会の決議により、取得期間の終了日を平成25年5月28日から平成25年1月31日に変更いたしました。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,360	1,101,830
当期間における取得自己株式	768	372,040

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(注3)	505	194,425		
保有自己株式数	2,838,017		2,838,785	

- (注) 1 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
- 2 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。
- 3 当事業年度は、単元未満株式の売渡請求による売渡(株式数505株、処分価額の総額194,425円)であります。また、当期間は、単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として位置付けており、業績等を総合的に勘案しながら長期安定的に成果の配分を行うことを基本的な方針としております。

内部留保資金につきましては、研究開発への投資、海外展開の進展、財務体質改善のための借入金返済などに充て、企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり6円の間配当を実施し、期末配当金につきましては1株当たり7円とし、年間13円の配当としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月31日 取締役会決議	402	6.00
平成25年6月26日 定時株主総会決議	463	7.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	915	695	805	730	533
最低(円)	338	527	563	469	328

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	403	466	521	533	512	525
最低(円)	336	397	427	465	463	477

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		植 竹 正 隆	昭和20年 1月12日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 9年 6月 取締役 船舶塗料事業本部長 平成15年 6月 常務取締役 マリンコーティングス ディビジョン プレジデント 平成19年 1月 専務取締役 営業部門並びに海外子会 社の統括 平成19年 6月 専務取締役 社長補佐並びに海外統括 平成22年 4月 代表取締役社長就任(現在)	(注) 4	127
常務取締役	技術本部長	尾 野 真 史	昭和25年 6月13日生	昭和50年 4月 当社入社 平成17年 7月 執行役員 マリンコーティングス ディ ビジョン バイスプレジデント 平成18年 7月 執行役員 船舶塗料事業本部 技術セン ター副所長 平成19年 6月 取締役 船舶塗料事業本部 技術セン ター副所長 平成21年 4月 取締役 技術本部 副本部長 平成23年 4月 取締役 技術本部長 平成25年 4月 常務取締役就任 技術本部長(現在)	(注) 4	20
取締役	生産本部長	土 井 常 雄	昭和24年 6月26日生	昭和48年 4月 当社入社 昭和62年 7月 CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte.Ltd. 技術部長 平成18年 7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.取締役 工場担当 兼 技術部長 平成19年 6月 取締役就任 生産本部長(現在)	(注) 4	22
取締役	管理本部長 兼 経営企 画部長	三 好 秀 則	昭和27年 2月12日生	昭和50年 4月 当社入社 平成10年 7月 船舶塗料事業本部 企画室長 平成19年 7月 執行役員 船舶塗料事業本部 企画室長 平成21年 4月 執行役員 営業本部 営業企画部長 平成21年 6月 取締役就任 営業本部 営業企画部長 平成23年 6月 取締役 管理本部 経営企画部長 平成25年 4月 取締役 管理本部長 兼 経営企画部長 (現在)	(注) 4	12
取締役	営業本部長	友 近 潤 二	昭和31年 1月20日生	昭和55年 9月 当社入社 平成 9年 4月 TOA-CHUGOKU PAINTS Co.,Ltd.代表取締 役社長 平成14年 4月 マリンコーティングス ディビジョン 営業統括部 九州支店 福岡営業所長 平成19年10月 CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte.Ltd. 取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役 社長 平成24年 7月 執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore) Pte.Ltd. 取締役社長 兼 CHUGOKU PAINTS(Malaysia) Sdn. Bhd. 取締役 社長 平成25年 4月 執行役員 営業本部長 平成25年 6月 取締役就任 営業本部長(現在)	(注) 4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)		伊達 満	昭和25年 8月28日生	昭和46年 5月 当社入社 平成 7年 5月 大竹化学株式会社(現 大竹明新化学株式会社)取締役 管理部長 平成 9年 9月 管理本部 広島管理部 経理グループリーダー 平成14年 7月 コーポレート ディビジョン 管理統括部 経理部長 平成19年 5月 管理本部 管理統括部 経理部長 平成23年 6月 常勤監査役就任(現在)	(注) 2	11
監査役 (常勤)		東 正 孝	昭和26年 2月 5日生	昭和49年 4月 当社入社 平成12年 6月 工業塗料事業本部 営業統括部 営業第二部長 平成17年 5月 インダストリアル ディビジョン 営業統括部 重防・海外営業部 重防・海外グループリーダー 平成19年 4月 工業塗料事業本部 営業統括部 重防グループリーダー 平成20年 7月 TOA-CHUGOKU PAINTS Co.,Ltd.代表取締役社長 平成24年 6月 常勤監査役就任(現在)	(注) 3	4
監査役		岡田 弘	昭和21年 9月19日生	昭和40年 4月 広島国税局入局 平成12年 7月 出雲税務署長 平成16年 7月 福山税務署長 平成17年 7月 同署退職 平成17年 8月 税理士開業(現在) 平成22年 6月 当社補欠監査役 平成23年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 2	1
監査役		伊藤和男	昭和22年 1月19日生	昭和40年 4月 広島国税局入局 平成11年 7月 三次税務署長 平成14年 7月 松江税務署長 平成15年 7月 税務大学校 広島研修所長 平成17年 7月 福山税務署長 平成18年 7月 同署退職 平成18年 8月 税理士開業(現在) 平成23年 6月 当社補欠監査役 平成24年 6月 当社監査役就任(現在)	(注) 3	-
計						197

(注) 1 監査役 岡田弘、伊藤和男の両氏は社外監査役であります。

2 平成23年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

3 平成24年 6月27日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

4 平成25年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。

5 当社では、業務執行に必要な権限委譲を行うことで目標達成の迅速化と効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

役名及び職名	氏名
上席執行役員 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd. 代表理事社長	近藤 俊 昭
上席執行役員 営業本部 副本部長 兼 国内営業統括部長	吉野 實
執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 董事長総経理 兼 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. 董事長総経理	鬼石 康之
執行役員 技術本部 副本部長 兼 建材技術部長	増田 章
執行役員 営業本部 副本部長 兼 国内営業統括部 工業営業部長	牛田 敦士

(参考)平成25年7月1日付予定の執行役員体制

役名及び職名	氏名
上席執行役員 CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd. 代表理事社長	近藤 俊 昭
上席執行役員 営業本部 副本部長 兼 国内営業統括部長	吉 野 實
上席執行役員 CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd. 董事長総経理 兼 CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd. 董事長総経理	鬼 石 康 之
執行役員 技術本部 副本部長 兼 建材技術部長	増 田 章
執行役員 営業本部 副本部長 兼 国内営業統括部 工業営業部長	牛 田 敦 士
執行役員 技術本部 副本部長 兼 研究開発部長 兼 防食技術部長	中 村 直 哉
執行役員 管理本部 副本部長 兼 法務室長	國 本 英 一

6 当社は、監査役の現員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

なお、補欠監査役川上清一氏は、社外監査役であります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川 上 清 一	昭和23年6月5日生	昭和42年4月 広島国税局入局 平成12年7月 瀬戸税務署長 平成15年7月 松江税務署長 平成19年7月 広島西税務署長 平成20年7月 同署退職 平成20年8月 税理士開業(現在) 平成24年6月 当社補欠監査役就任(現在)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

当社では、取締役会と監査役会を基本に、取締役の職務の執行を監督する体制をとっております。

これに加え、業務運営責任の明確化を図る一環として執行役員制度を採用し、取締役および執行役員からなる経営会議を設け、業務執行に係る重要事項を審議している他、役付取締役および各本部長による常務会を開催し、業務執行に係る情報の交換を行っております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業の特性などを総合的に勘案した結果、現行の体制が経営の意思決定と業務執行の適正化に適すると判断されたことによるものであります。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

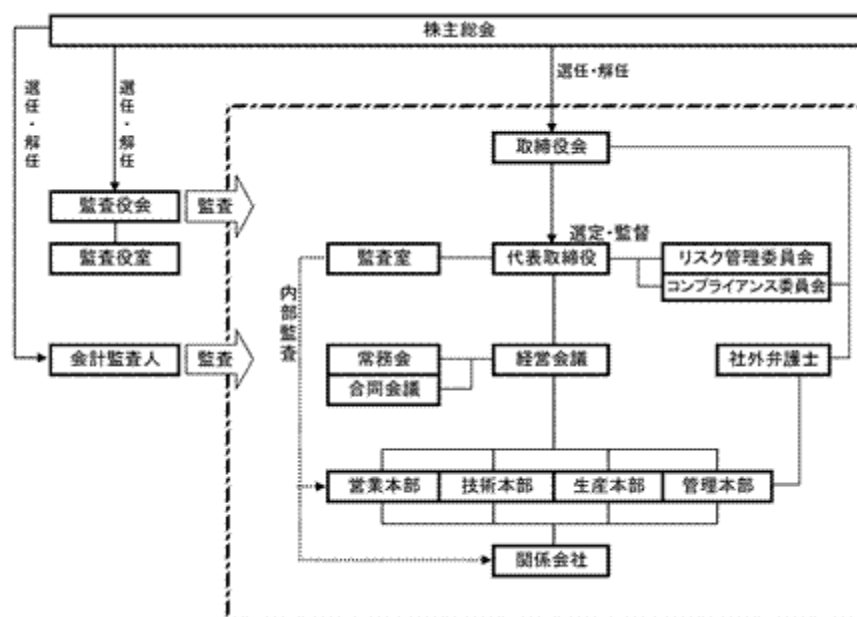
平成18年5月10日開催の取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針規程」を決議し、以後継続的見直しを行うとともに、同規程に基づき各種の専門委員会を組織するなど、取締役の善管注意義務の履行と業務の適正を確保するための体制を整備・運用しております。

また、金融商品取引法において、内部統制報告制度が平成20年度決算より上場企業に適用されたことを受け、財務報告の信頼性に係る内部統制の有効性を評価する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

役付取締役、各本部長および各企画部長、ならびに法務室長を常任委員とするリスク管理委員会を設け、企業集団におけるリスクの発見・評価と対策の推進を監督するとともに、必要に応じ更なる対応を指示する体制を整備しております。

〔業務執行、経営の監視の仕組み及び内部統制システムとリスク管理体制〕



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門である社長直轄の監査室には平成25年3月31日現在2名が配置されており、各業務部門における業務の有効性ととも、適法性・適正性の観点から監査を行い、かつ当該監査の結果について遅滞なく常勤監査役に報告する体制をとっております。

当社は監査役会設置会社の形態を採用しております。監査役は、平成25年3月31日現在において4名が選任され、うち2名は常勤監査役であります。

各監査役は、監査役監査基準に則り、独立性を保持しつつ予防に主眼を置いた監査を実施しており、監査役は取締役会はじめ主要な会議に出席するだけでなく、各拠点などに出向き現状を把握し、問題点を指摘しています。また、監査役会は、会計監査人と適宜意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

なお、常勤監査役伊達満氏は、管理部門における長年の実務経験と財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、常勤監査役東正孝氏は、事業および経営に関する相当程度の知見と経験を有しております。また、監査役岡田弘氏、伊藤和男氏の両名は税理士資格を有しており、いずれも財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役岡田弘氏および伊藤和男氏は、いずれも当社との人的、資本的または取引関係その他利害関係を有しておらず、東京証券取引所が確保を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

当社では、社外監査役が業務の適正性・適法性の観点から取締役の職務の執行を監督することにより、経営の健全性、透明性の一層の向上を図っており、かかる役割に適合する資質を有する者から、独立性確保に留意しつつ選任しております。なお、当社は、社外監査役の当社からの独立性について基準を設けてはおりませんが、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項を参考に、当社取締役会にて判断しております。

社外監査役は、監査室による内部監査の結果について、常勤監査役を通じ、または直接報告を受けるとともに、会計監査人との意見交換に参加し、監査の実効性を高めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。監査役4名のうち2名を社外監査役とすることで、外部からの客観的、中立的な経営監督が十分に機能する体制が整っていると考えられることから、現状の体制としているものであります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役 を除く。)	337	271		66		11
監査役 (社外監査役 を除く。)	30	27		2		3
社外役員	16	15		1		3

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(人)	内容
171	7	使用人としての給与であります。

八．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額は、株主総会で決議を得た年額の範囲内で、取締役につきましては取締役会の決議により、監査役につきましては監査役の協議により決定しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人である新日本有限責任監査法人と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

・業務執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 古谷伸太郎、櫻井 均、中川政人

継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

同監査法人は既に自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 15名、その他 13名

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

・自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計
44銘柄 6,277百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	3,036,000	1,147	取引先との関係強化
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL Co.,Ltd.	3,248,000	878	同上
飯野海運(株)	933,950	350	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,000	330	同上
(株)商船三井	476,000	171	同上
三菱重工業(株)	400,000	160	同上
(株)百十四銀行	276,000	106	同上
東京海上ホールディングス(株)	37,800	85	同上
永大産業(株)	200,000	78	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	510,000	68	同上
内海造船(株)	193,000	66	同上
HAIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	814,320	57	同上
佐世保重工業(株)	356,341	49	同上
(株)名村造船所	109,000	39	同上
(株)ウッドワン	100,000	36	同上
日本郵船(株)	134,640	35	同上
JXホールディングス(株)	55,640	28	同上
新和内航海運(株)	37,795	18	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	21,250	15	同上
(株)りそなホールディングス	41,700	15	同上
NSユナイテッド海運(株)	98,366	13	同上
住友重機械工業(株)	20,000	9	同上
日新商事(株)	10,000	8	同上
第一中央汽船(株)	64,000	7	同上
乾汽船(株)	10,000	3	同上
共栄タンカー(株)	10,000	2	同上
双日(株)	10,000	1	同上
明治海運(株)	1,000	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)広島銀行	3,036,000	1,396	取引先との関係強化
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL Co.,Ltd.	3,248,000	1,366	同上
飯野海運(株)	954,386	660	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,000	447	同上
ショーボンドホールディングス(株)	113,000	385	同上
三菱重工業(株)	400,000	214	同上
(株)商船三井	476,000	147	同上
(株)百十四銀行	276,000	107	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	510,000	101	同上
東京海上ホールディングス(株)	37,800	100	同上
永大産業(株)	200,000	79	同上
HAIIPHONG PAINT JOINT STOCK COMPANY	814,320	70	同上
(株)名村造船所	109,000	58	同上
佐世保重工業(株)	403,307	46	同上
内海造船(株)	193,000	45	同上
日本郵船(株)	134,640	32	同上
(株)ウッドワン	100,000	32	同上
JXホールディングス(株)	55,640	28	同上
(株)りそなホールディングス	41,700	20	同上
(株)山口フィナンシャルグループ	21,250	20	同上
NSユナイテッド海運(株)	108,956	17	同上
新和内航海運(株)	39,400	15	同上
日新商事(株)	10,000	9	同上
住友重機械工業(株)	20,000	7	同上
第一中央汽船(株)	64,000	7	同上
乾汽船(株)	10,000	4	同上
共栄タンカー(株)	10,000	2	同上
双日(株)	10,000	1	同上
明治海運(株)	1,000	0	同上

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51	-	52	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬68百万円、非監査業務に基づく報酬6百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるCHUGOKU MARINE PAINTS(Hong Kong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Shanghai),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong),Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Singapore)Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワーク(Ernst & Young)に属しているメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬67百万円、非監査業務に基づく報酬9百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

過去の実績、事業の規模・特性、監査受嘱者及び監査従事者の人数、監査日程等を勘案し、監査役会の事前同意を得た上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,615	22,011
受取手形及び売掛金	5 37,694	5 36,944
有価証券	487	101
商品及び製品	7,675	8,061
仕掛品	371	445
原材料及び貯蔵品	5,705	5,854
繰延税金資産	703	777
その他	809	1,023
貸倒引当金	830	905
流動資産合計	70,233	74,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,946	15,752
減価償却累計額	8,484	9,047
建物及び構築物(純額)	6,461	6,705
機械装置及び運搬具	12,022	13,158
減価償却累計額	9,357	10,444
機械装置及び運搬具(純額)	2,664	2,713
工具、器具及び備品	3,522	3,899
減価償却累計額	3,011	3,328
工具、器具及び備品(純額)	510	571
土地	3 13,092	3 13,089
リース資産	218	224
減価償却累計額	117	116
リース資産(純額)	100	107
建設仮勘定	196	594
有形固定資産合計	23,026	23,782
無形固定資産	728	887
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,709	1 6,382
繰延税金資産	488	249
その他	706	668
貸倒引当金	42	45
投資その他の資産合計	5,862	7,255
固定資産合計	29,617	31,925
資産合計	99,850	106,240

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 12,535	5 13,370
短期借入金	23,436	21,933
1年内返済予定の長期借入金	72	65
リース債務	42	46
未払金	3,026	3,092
未払費用	1,782	1,801
未払法人税等	847	816
繰延税金負債	0	-
賞与引当金	156	162
製品保証引当金	109	185
その他	414	404
流動負債合計	42,423	41,879
固定負債		
長期借入金	1 2,847	1 3,314
リース債務	65	63
長期未払金	296	79
繰延税金負債	31	258
再評価に係る繰延税金負債	3 2,644	3 2,615
退職給付引当金	779	951
その他	347	378
固定負債合計	7,012	7,661
負債合計	49,436	49,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金	7,783	7,783
利益剰余金	32,721	34,867
自己株式	204	1,179
株主資本合計	51,927	53,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39	884
土地再評価差額金	3 3,551	3 3,499
為替換算調整勘定	8,131	4,660
その他の包括利益累計額合計	4,619	277
少数株主持分	3,106	3,878
純資産合計	50,414	56,699
負債純資産合計	99,850	106,240

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	93,560	83,656
売上原価	1, 3 68,704	1, 3 61,576
売上総利益	24,855	22,079
販売費及び一般管理費	2, 3 19,381	2, 3 17,363
営業利益	5,474	4,715
営業外収益		
受取利息	129	207
受取配当金	122	142
受取ロイヤリティー	74	92
技術指導料	117	114
為替差益	343	94
その他	340	312
営業外収益合計	1,127	964
営業外費用		
支払利息	380	370
その他	180	190
営業外費用合計	560	560
経常利益	6,040	5,119
特別利益		
固定資産売却益	4 7	4 8
その他	0	0
特別利益合計	7	8
特別損失		
固定資産売却損	5 3	5 7
関係会社整理損	5	-
会員権評価損	9	23
減損損失	-	6 29
その他	-	5
特別損失合計	18	65
税金等調整前当期純利益	6,029	5,062
法人税、住民税及び事業税	1,998	1,667
過年度法人税等	428	-
法人税等調整額	137	5
法人税等合計	2,565	1,673
少数株主損益調整前当期純利益	3,464	3,389
少数株主利益	396	410
当期純利益	3,067	2,978

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,464	3,389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	923
土地再評価差額金	382	-
為替換算調整勘定	1,093	3,985
その他の包括利益合計	798	4,908
包括利益	2,665	8,297
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,459	7,372
少数株主に係る包括利益	206	925

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,626	11,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,626	11,626
資本剰余金		
当期首残高	7,783	7,783
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,783	7,783
利益剰余金		
当期首残高	30,547	32,721
当期変動額		
剰余金の配当	893	883
当期純利益	3,067	2,978
土地再評価差額金の取崩	-	51
当期変動額合計	2,174	2,146
当期末残高	32,721	34,867
自己株式		
当期首残高	201	204
当期変動額		
自己株式の取得	3	975
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	975
当期末残高	204	1,179
株主資本合計		
当期首残高	49,756	51,927
当期変動額		
剰余金の配当	893	883
当期純利益	3,067	2,978
自己株式の取得	3	975
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	51
当期変動額合計	2,170	1,170
当期末残高	51,927	53,097

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	47	39
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87	923
当期変動額合計	87	923
当期末残高	39	884
土地再評価差額金		
当期首残高	3,168	3,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	51
当期変動額合計	382	51
当期末残高	3,551	3,499
為替換算調整勘定		
当期首残高	7,228	8,131
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	902	3,470
当期変動額合計	902	3,470
当期末残高	8,131	4,660
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,011	4,619
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	607	4,342
当期変動額合計	607	4,342
当期末残高	4,619	277
少数株主持分		
当期首残高	3,129	3,106
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	771
当期変動額合計	23	771
当期末残高	3,106	3,878
純資産合計		
当期首残高	48,874	50,414
当期変動額		
剰余金の配当	893	883
当期純利益	3,067	2,978
自己株式の取得	3	975
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	630	5,114
当期変動額合計	1,539	6,284
当期末残高	50,414	56,699

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,029	5,062
減価償却費	1,535	1,426
減損損失	-	29
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額（ は減少）	81	87
退職給付引当金の増減額（ は減少）	184	141
その他の引当金の増減額（ は減少）	74	46
受取利息及び受取配当金	252	349
支払利息	380	370
為替差損益（ は益）	348	34
固定資産除売却損益（ は益）	8	7
売上債権の増減額（ は増加）	3,403	4,038
たな卸資産の増減額（ は増加）	11	762
未払又は未収消費税等の増減額	139	61
仕入債務の増減額（ は減少）	4,519	356
その他	93	523
小計	6,357	10,619
利息及び配当金の受取額	252	344
利息の支払額	366	374
法人税等の支払額	2,566	1,870
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,676	8,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,833	5,677
定期預金の払戻による収入	1,783	3,881
固定資産の取得による支出	1,139	1,400
固定資産の売却による収入	10	92
有価証券の純増減額（ は増加）	183	51
投資有価証券の取得による支出	147	337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 307
その他	12	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,154	3,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	4,419	2,694
長期借入れによる収入	1,000	501
長期借入金の返済による支出	1,147	77
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	3	975
配当金の支払額	893	884
少数株主への配当金の支払額	229	275
その他	50	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,094	4,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	267	1,095
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,349	1,734
現金及び現金同等物の期首残高	11,825	16,174
現金及び現金同等物の期末残高	1 16,174	1 17,908

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 26社

主要な連結子会社の名称 大竹明新化学株式会社、神戸ペイント株式会社

CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.

CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.

CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.

CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.

CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte. Ltd.

CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.

CHUGOKU PAINTS B.V.

なお、当連結会計年度において株式の取得により、新たにBOAT S.p.A.を、連結の範囲に含めております。ただし、みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

神戸ペイント(株)を除く連結子会社25社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上の必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

工具、器具及び備品 2～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

売渡製品の保証期間に基づいて発生する補償費に備えるため、年間売上高に対する補償費の実績割合を勘案して計上しております。

退職給付引当金

提出会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。

一部の連結子会社については、簡便法を採用しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

一部の連結子会社は為替予約について振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務

ヘッジ方針

為替予約

外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避するために、必要な範囲内で利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時にリスク管理方法に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により、償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	807百万円	1,969百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	500百万円	500百万円

2 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証は、次のとおりであります。

債務保証

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
三菱商事ケミカル(株)	1,111百万円	959百万円

3 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,406百万円	5,475百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	3,219百万円	1,135百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	627百万円	381百万円
支払手形	508 "	445 "

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上原価	42百万円	51百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	405百万円	356百万円
貸倒引当金繰入額	125 "	59 "
賞与引当金繰入額	96 "	52 "
製品保証引当金繰入額	21 "	158 "
退職給付費用	428 "	348 "
役員報酬及び従業員給料等	6,103 "	6,101 "
運送費	3,477 "	3,071 "
販売手数料	2,215 "	1,312 "

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
一般管理費	564百万円	553百万円
当期製造費用	1,338 "	1,235 "
計	1,902百万円	1,789百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	6百万円	3百万円
工具、器具及び備品	0 "	0 "
土地	- "	4 "
計	7百万円	8百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0 "	1 "
土地	- "	4 "
計	3百万円	7百万円

6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島県尾道市	営業所	建物及び構築物等

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグループリングをしております。

当連結会計年度において、老朽化した資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値をゼロとして算定しております。

これによる減損損失の内訳は、建物及び構築物29百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	146百万円	1,336百万円
組替調整額	- "	4 "
税効果調整前	146百万円	1,340百万円
税効果額	59 "	416 "
その他有価証券評価差額金	87百万円	923百万円
土地再評価差額金：		
税効果額	382百万円	- 百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,093百万円	3,985百万円
その他の包括利益合計	798百万円	4,908百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822			69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	330,710	6,152	700	336,162

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少700株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	481	7.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	412	6.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	481	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	69,068,822			69,068,822

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	336,162	2,502,360	505	2,838,017

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,502,360株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,360株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少505株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	481	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	402	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	463	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	17,615百万円	22,011百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,879 "	4,204 "
有価証券(MMF等)	438 "	101 "
現金及び現金同等物	16,174百万円	17,908百万円

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBOAT S.p.A.社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにBOAT S.p.

A.社株式の取得価額とBOAT S.p.A.社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	769百万円
固定資産	4 "
のれん	128 "
流動負債	345 "
固定負債	22 "
少数株主持分	121 "
BOAT S.p.A.株式の取得価額	412百万円
為替換算差額	36 "
BOAT S.p.A.の現金及び現金同等物	68 "
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	307百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、塗料関連事業における営業用車両(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	49	54
1年超	23	60
合計	72	115

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。またその一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。短期借入金は、主に運転資金としての資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、および借入金の金利変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、営業企画部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、成約高の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。また、借入金の金利変動リスクに対して金利スワップを利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社グループにおけるデリバティブの執行・管理については、当社の社内規程に準じた管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,615	17,615	
(2) 受取手形及び売掛金	37,694	37,694	
(3) 有価証券及び投資有価証券	4,332	4,332	
資産計	59,642	59,642	
(1) 支払手形及び買掛金	12,535	12,535	
(2) 短期借入金	23,436	23,436	
負債計	35,971	35,971	
デリバティブ取引（*1）	(2)	(2)	

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	22,011	22,011	
(2) 受取手形及び売掛金	36,944	36,944	
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,619	5,622	2
資産計	64,575	64,578	2
(1) 支払手形及び買掛金	13,370	13,370	
(2) 短期借入金	21,933	21,933	
負債計	35,303	35,303	
デリバティブ取引（*1）	(16)	(16)	

（*1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、MMF等につきましては、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額を時価とみなしております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	864	864

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	17,596			
受取手形及び売掛金	37,694			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	391			
合計	55,683			

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	21,995			
受取手形及び売掛金	36,944			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	20		
その他有価証券のうち満期 があるもの その他	56			
合計	58,996	20		

4. 有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	23,436	-	-	-	-	-
合計	23,436	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	21,933	-	-	-	-	-
合計	21,933	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
社債	20	22	2
合計	20	22	2

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,152	1,761	390
小計	2,152	1,761	390
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,693	2,122	429
MMF等	487	487	
小計	2,180	2,609	429
合計	4,332	4,371	38

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 864百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,872	2,433	1,439
小計	3,872	2,433	1,439
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,626	1,767	141
MMF等	101	101	
小計	1,727	1,869	141
合計	5,599	4,302	1,297

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 864百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

有価証券について4百万円（その他有価証券の上場株式4百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売円買	207		2	2
	米ドル売ユーロ買	112		4	4
	買建				
	米ドル買円売	22		0	0
	米ドル買ユーロ売	113		3	3
	円買ユーロ売	39		0	0
	合計	495		2	2

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格などに基づき算定しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル売円買	222		16	16
	買建				
	米ドル買円売	30		1	1
	円買ユーロ売	21		1	1
	合計	274		16	16

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格などに基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、一部の在外連結子会社を除き、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	5,003	5,061
(2) 年金資産(百万円)	3,677	3,842
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,325	1,219
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	286	95
(5) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	259	172
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	779	951
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	779	951

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	658	534
(1) 勤務費用(百万円)	443	396
(2) 利息費用(百万円)	74	70
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	51	49
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	105	30
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	86	86

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.9%	1.9%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

1年であります。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	269百万円	323百万円
貸倒引当金	139 "	165 "
投資有価証券評価損	218 "	219 "
たな卸資産評価損	101 "	111 "
未払賞与及び引当金	218 "	226 "
未払事業税	37 "	42 "
長期未払金	105 "	21 "
未実現利益消去	100 "	66 "
繰越欠損金	33 "	9 "
その他	248 "	322 "
計	1,472百万円	1,510百万円
評価性引当額	256百万円	250百万円
繰延税金資産合計	1,216百万円	1,259百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1百万円	418百万円
その他	54 "	73 "
繰延税金負債合計	55百万円	491百万円
繰延税金資産の純額	1,160百万円	768百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	703百万円	777百万円
固定資産 - 繰延税金資産	488 "	249 "
流動負債 - 繰延税金負債	0 "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	31 "	258 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	37.8 %
(調整)		
連結子会社と提出会社の実効税率の差異	13.1 "	12.9 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2 "	4.5 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.6 "	5.6 "
保留利益の配当	16.5 "	13.2 "
未払役員賞与	0.5 "	0.5 "
過年度法人税等	7.2 "	- "
外国税額控除等の適用による減額	1.3 "	1.4 "
試験研究費等の特別控除による減額	2.5 "	2.1 "
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	0.7 "	0.1 "
その他	3.6 "	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5 %	33.1 %

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 BOAT S.p.A.
事業の内容 塗料関連事業

(2) 企業結合を行った主な理由

主にイタリアにて活動を展開するBOAT S.p.A.の株式取得により、欧州における営業基盤の拡充を目的としております。

(3) 企業結合日

平成24年11月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 70%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるCHUGOKU PAINTS B.V.が、現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末日としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	3,427千ユーロ
取得に直接要した費用	164 "
取得原価	3,591千ユーロ

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,120千ユーロ

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	769百万円
固定資産	4 "
資産合計	773百万円

流動負債	345百万円
固定負債	22 "
負債合計	368百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	855百万円
経常利益	0 "
当期純利益	4 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額の調整を行い算出しております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

当社は、東京本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から5年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として計上した金額は、11百万円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記以外ありません。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

当社は、東京本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から5年間を採用しております。

当連結会計年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として計上した金額は、5百万円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記以外ありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に塗料を生産・販売しており、国内においては当社を中心として、海外においては中国、韓国、東南アジア、欧州・米国の各地域をCHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai) , Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS(Guang Dong) , Ltd.、CHUGOKU SAMHWA PAINTS, Ltd.、CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore) Pte.Ltd.、CHUGOKU PAINTS (Malaysia) Sdn. Bhd.、CHUGOKU PAINTS B.V. 及びその他現地法人が担当しております。各グループ会社はそれぞれ独立した経営単位であります。取り扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「韓国」、「東南アジア」、「欧州・米国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントのうち、「日本」においては塗料の生産・販売の他に不動産管理業務等を行っており、その他の報告セグメントにおいては塗料の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	37,529	31,412	9,097	7,658	7,862	93,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,703	4,427	219	2,796	592	11,739
計	41,232	35,839	9,317	10,455	8,454	105,299
セグメント利益又は 損失()	2,458	1,652	222	811	1,130	4,014
セグメント資産	58,852	31,698	5,912	10,239	5,717	112,420
その他の項目						
減価償却費	710	434	89	138	47	1,419
のれんの償却額	24				1	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	579	266	22	258	29	1,155

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
売上高						
外部顧客への売上高	34,182	27,640	6,202	8,238	7,391	83,656
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,852	3,745	257	2,860	673	10,388
計	37,034	31,386	6,459	11,098	8,065	94,044
セグメント利益又は 損失()	2,214	1,090	22	978	902	3,356
セグメント資産	58,254	35,283	5,510	11,494	7,636	118,179
その他の項目						
減価償却費	647	449	68	152	43	1,361
のれんの償却額	24				0	25
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	536	524	36	141	86	1,326

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,014	3,356
セグメント間取引消去	2,864	2,679
全社費用(注)	1,404	1,321
連結財務諸表の営業利益	5,474	4,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	112,420	118,179
セグメント間取引消去	21,050	21,892
全社資産(注)	8,480	9,953
連結財務諸表の資産合計	99,850	106,240

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	1,419	1,361	115	64	1,535	1,426
のれんの償却額	25	25	1	0	24	24
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,155	1,326	33	55	1,188	1,382

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない無形固定資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	船舶用塗料	工業用塗料	コンテナ用塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	71,236	10,454	11,504	365	93,560

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
16,407	4,370	601	1,243	404	23,026

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	船舶用塗料	工業用塗料	コンテナ用塗料	その他	合計
外部顧客への売上高	63,876	10,993	8,419	366	83,656

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
16,167	5,042	683	1,430	459	23,782

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	中国	韓国	東南アジア	欧州・米国	合計
減損損失	29	-	-	-	-	29

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州・米国	全社・消去	合計
当期償却額	24	1	1	24
当期末残高	24	0	0	24

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	欧州・米国	全社・消去	合計
当期償却額	24	0	0	24
当期末残高	0	128	-	127

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	688.29円	797.53円
1株当たり当期純利益金額	44.63円	44.21円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	50,414	56,699
普通株式に係る純資産額(百万円)	47,307	52,820
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	3,106	3,878
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	336,162	2,838,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	68,732,660	66,230,805

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	3,067	2,978
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	3,067	2,978
普通株式の期中平均株式数(株)	68,735,022	67,360,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,436	21,933	1.4	
1年以内に返済予定の長期借入金	72	65	1.5	
1年以内に返済予定のリース債務	42	46		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,847	3,314	1.5	平成27年8月～ 平成29年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	65	63		平成26年1月～ 平成30年12月
その他有利子負債				
合計	26,464	25,423		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	48	2,185	1,048	33
リース債務	27	20	12	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,629	43,131	63,828	83,656
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	978	2,728	4,209	5,062
四半期(当期)純利益金額(百万円)	515	1,598	2,616	2,978
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.51	23.44	38.65	44.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.51	15.97	15.27	5.46

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,687	7,799
受取手形	⁶ 5,046	⁶ 3,852
売掛金	³ 10,747	³ 9,518
商品及び製品	2,280	2,005
仕掛品	352	383
原材料及び貯蔵品	1,010	950
前払費用	29	30
繰延税金資産	289	376
短期貸付金	³ 257	³ 249
未収入金	³ 1,519	³ 1,255
その他	33	40
貸倒引当金	2	7
流動資産合計	28,251	26,453
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	² 1,846	² 1,780
構築物（純額）	² 235	² 226
機械及び装置（純額）	² 334	² 274
車両運搬具（純額）	² 28	² 20
工具、器具及び備品（純額）	² 292	² 314
土地	⁵ 12,438	⁵ 12,357
リース資産（純額）	² 74	² 65
建設仮勘定	10	49
有形固定資産合計	15,260	15,089
無形固定資産		
ソフトウェア	49	46
電話加入権	9	9
その他	0	4
無形固定資産合計	58	59
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 4,637	¹ 6,297
関係会社株式	15,611	16,643
従業員に対する長期貸付金	4	2
長期貸付金	-	7
長期前払費用	8	41
会員権	101	78
差入保証金	251	183
繰延税金資産	253	-
その他	2	1
貸倒引当金	5	3
投資その他の資産合計	20,865	23,253
固定資産合計	36,184	38,402
資産合計	64,435	64,856

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	6 2,737	6 2,566
買掛金	3 3,857	3 3,203
短期借入金	3 13,079	3 12,996
リース債務	30	27
未払金	3 712	3 1,047
未払費用	513	494
未払法人税等	164	363
前受金	42	24
預り金	97	107
設備関係支払手形	2	7
流動負債合計	21,239	20,840
固定負債		
長期借入金	1 2,700	1 2,700
リース債務	48	40
長期未払金	283	61
繰延税金負債	-	218
再評価に係る繰延税金負債	5 2,644	5 2,615
退職給付引当金	189	323
その他	333	327
固定負債合計	6,199	6,288
負債合計	27,438	27,128
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,626	11,626
資本剰余金		
資本準備金	5,396	5,396
その他資本剰余金	2,386	2,386
資本剰余金合計	7,783	7,783
利益剰余金		
利益準備金	1,071	1,071
その他利益剰余金		
別途積立金	1,128	1,128
繰越利益剰余金	12,080	12,924
利益剰余金合計	14,281	15,125
自己株式	204	1,179
株主資本合計	33,487	33,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	872
土地再評価差額金	5 3,551	5 3,499
評価・換算差額等合計	3,509	4,372
純資産合計	36,996	37,727
負債純資産合計	64,435	64,856

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	33,763	31,184
原材料売上高	1,186	971
工事売上高	332	32
不動産賃貸収入	306	300
売上高合計	6 35,588	6 32,487
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,164	2,111
当期製品製造原価	1, 7 20,765	1, 7 18,737
当期製品仕入高	5,377	5,056
他勘定受入高	2 632	2 724
合計	28,940	26,629
製品期末たな卸高	2,111	1,864
他勘定振替高	3 1,764	3 1,826
原価差額	4 52	4 32
製品売上原価	25,011	22,906
原材料売上原価	1 1,091	1 870
工事売上原価	331	28
不動産賃貸原価	106	104
売上原価合計	6 26,541	6 23,909
売上総利益	9,047	8,578
販売費及び一般管理費		
販売費	5 5,823	5 5,263
一般管理費	5, 7 3,111	5, 7 2,895
販売費及び一般管理費合計	8,935	8,159
営業利益	112	418
営業外収益		
受取利息	6 6	6 7
受取配当金	6 1,353	6 648
受取ロイヤリティ	6 1,041	6 867
貸倒引当金戻入額	27	0
その他	6 739	6 731
営業外収益合計	3,168	2,254
営業外費用		
支払利息	149	148
外国源泉税	10	45
為替差損	45	-
固定資産処分損	3	48
支払補償費	42	-
環境対策費	13	46
その他	72	70
営業外費用合計	338	360
経常利益	2,942	2,313

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	5
その他	-	0
特別利益合計	-	5
特別損失		
会員権評価損	9	23
減損損失	-	29
その他	0	5
特別損失合計	9	58
税引前当期純利益	2,932	2,260
法人税、住民税及び事業税	558	639
過年度法人税等	428	-
法人税等調整額	107	54
法人税等合計	1,094	585
当期純利益	1,837	1,675

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	1	18,087	87.2	16,335	87.2
労務費		1,486	7.1	1,362	7.3
経費		1,176	5.7	1,026	5.5
当期総製造費用		20,750	100.0	18,725	100.0
期首半製品仕掛品たな卸高 合計		317		302	
期末半製品仕掛品たな卸高		21,068		19,028	
当期製品製造原価		302		290	
		20,765		18,737	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
減価償却費 (百万円)	326	268
消耗品費 (百万円)	153	141

(原価計算方法)

部門別、個別原価計算法を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	11,626	11,626
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,626	11,626
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,396	5,396
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,396	5,396
その他資本剰余金		
当期首残高	2,386	2,386
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,386	2,386
資本剰余金合計		
当期首残高	7,783	7,783
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,783	7,783
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,071	1,071
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,071	1,071
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,128	1,128
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,128	1,128
繰越利益剰余金		
当期首残高	11,136	12,080
当期変動額		
剰余金の配当	893	883
当期純利益	1,837	1,675
土地再評価差額金の取崩	-	51
当期変動額合計	944	843
当期末残高	12,080	12,924

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	13,337	14,281
当期変動額		
剰余金の配当	893	883
当期純利益	1,837	1,675
土地再評価差額金の取崩	-	51
当期変動額合計	944	843
当期末残高	14,281	15,125
自己株式		
当期首残高	201	204
当期変動額		
自己株式の取得	3	975
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3	975
当期末残高	204	1,179
株主資本合計		
当期首残高	32,546	33,487
当期変動額		
剰余金の配当	893	883
当期純利益	1,837	1,675
自己株式の取得	3	975
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	51
当期変動額合計	941	132
当期末残高	33,487	33,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41	41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83	914
当期変動額合計	83	914
当期末残高	41	872
土地再評価差額金		
当期首残高	3,168	3,551
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	382	51
当期変動額合計	382	51
当期末残高	3,551	3,499
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,210	3,509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	863
当期変動額合計	299	863
当期末残高	3,509	4,372

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	35,756	36,996
当期変動額		
剰余金の配当	893	883
当期純利益	1,837	1,675
自己株式の取得	3	975
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	-	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	299	863
当期変動額合計	1,240	730
当期末残高	36,996	37,727

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7～50年

機械及び装置 7～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(1,296百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「外国源泉税」、「固定資産処分損」及び「環境対策費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた99百万円は、「外国源泉税」10百万円、「固定資産処分損」3百万円、「環境対策費」13百万円及び「その他」72百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券	807百万円	1,969百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	500百万円	500百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	11,772百万円	11,871百万円

3 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
売掛金	1,301百万円	734百万円
短期貸付金	257 "	249 "
未収入金	1,429 "	1,183 "
流動負債		
買掛金	1,783百万円	1,346百万円
短期借入金	1,619 "	1,536 "
未払金	133 "	216 "

4 保証債務

特約店への売上債権の回収に対する保証及び関係会社の銀行借入等に対する保証、保証予約は、次のとおりであります。

(1) 債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
特約店への売上債権の回収に対する保証		
三菱商事ケミカル(株)	1,111百万円	1,079百万円
関係会社銀行保証		
TOA-CHUGOKU PAINTS Co., Ltd.	0 "	0 "
CMP COATINGS, Inc.	113 "	138 "
CHUGOKU MARINE PAINTS (Guang Dong), Ltd.	1,714 "	2,105 "
CHUGOKU MARINE PAINTS (Shanghai), Ltd.	6,741 "	8,623 "
CHUGOKU PAINTS B.V.	732 "	422 "
神戸ペイント(株)	25 "	- "
計	10,438百万円	12,369百万円

(2) 保証予約

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong), Ltd.	820百万円	170百万円
CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn. Bhd.	2 "	2 "
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte., Ltd.	48 "	171 "
計	871百万円	345百万円

5 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。

・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	5,406百万円	5,475百万円

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	610百万円	366百万円
支払手形	506 "	441 "

(損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上原価	8百万円	2百万円

2 工事に係る製品売上高に対応する製品原価である工事材料費戻入額であります。

3 工事に投入された製品の払出高である工事材料費への製品振替高、自家消費高及び自社製品の原材料としての使用高であります。

4 原価差額の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
労務費差益	39百万円	25百万円
経費差損	3 "	0 "
材料費差益	17 "	8 "
計(差益)	52百万円	32百万円

5 販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
運送費	1,606百万円	1,456百万円
従業員給料	963 "	918 "
従業員賞与	357 "	333 "
法定福利費	187 "	174 "
退職給付費用	156 "	122 "
外注人件費	1,000 "	925 "
販売手数料	370 "	359 "
減価償却費	64 "	58 "
貸倒引当金繰入額	2 "	5 "

一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
役員報酬	323百万円	314百万円
従業員給料	502 "	471 "
従業員賞与	196 "	189 "
法定福利費	117 "	119 "
退職給付費用	86 "	69 "
外注人件費	216 "	225 "
研究開発費	564 "	553 "
減価償却費	193 "	138 "

6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,322百万円	2,436百万円
売上原価	9,823 "	8,258 "
受取配当金	1,232 "	507 "
受取ロイヤリティー	967 "	774 "
上記以外の営業外収益	445 "	401 "

7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
一般管理費	564百万円	553百万円
当期製造費用	1,193 "	1,103 "
計	1,757百万円	1,657百万円

8 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 百万円	0百万円
車両運搬具	- 百万円	1百万円
工具、器具及び備品	- "	0 "
土地	- "	4 "
計	- 百万円	5百万円

9 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
広島県尾道市	営業所	建物及び構築物等

当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、賃貸資産及び遊休資産においては個別物件単位でグループングをしております。

当事業年度において、老朽化した資産の処分に関する意思決定を行ったことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、使用価値をゼロとして算定しております。

これによる減損損失の内訳は、建物29百万円、構築物0百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	330,710	6,152	700	336,162

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加6,152株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少700株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336,162	2,502,360	505	2,838,017

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,502,360株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,500,000株、単元未満株式の買取りによる増加2,360株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少505株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、塗料関連事業における営業用車両(「車両運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式16,643百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式15,611百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	218百万円	218百万円
関係会社株式評価損	239 "	239 "
会員権の評価損及び引当金	32 "	26 "
退職給付引当金	67 "	114 "
未払事業税	20 "	39 "
未払賞与	183 "	176 "
長期未払金	105 "	21 "
たな卸資産評価損	38 "	37 "
その他	127 "	180 "
計	1,033百万円	1,053百万円
評価性引当額	490百万円	484百万円
繰延税金資産合計	542百万円	569百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	- 百万円	411百万円
繰延税金負債合計	- 百万円	411百万円
繰延税金資産の純額	542百万円	157百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	289百万円	376百万円
固定資産 - 繰延税金資産	253 "	- "
固定負債 - 繰延税金負債	- "	218 "

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5 %	37.8 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6 "	1.6 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4 "	0.5 "
住民税均等割等	1.1 "	1.4 "
未払役員賞与	1.0 "	1.1 "
外国税額控除等の適用による減額	2.4 "	3.1 "
試験研究費等の特別控除による減額	4.9 "	4.4 "
海外子会社配当益金不算入	13.3 "	8.0 "
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	1.5 "	0.3 "
過年度法人税等	14.5 "	- "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6 "	- "
その他	0.5 "	0.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3 %	25.9 %

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成24年3月31日)

当社は、東京本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から5年間を採用しております。

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として計上した金額は、11百万円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記以外ありません。

当事業年度末(平成25年3月31日)

当社は、東京本社オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この見積りにあたり、使用見込期間は入居から5年間を採用しております。

当事業年度において、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として計上した金額は、5百万円であります。

また、資産除去債務の総額の期中における増減は、上記以外ありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	538.27円	569.64円
1株当たり当期純利益金額	26.74円	24.87円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	36,996	37,727
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,996	37,727
普通株式の発行済株式数(株)	69,068,822	69,068,822
普通株式の自己株式数(株)	336,162	2,838,017
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	68,732,660	66,230,805

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	1,837	1,675
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,837	1,675
普通株式の期中平均株式数(株)	68,735,022	67,360,577

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)広島銀行	3,036,000	1,396
SAMHWA PAINTS INDUSTRIAL Co.,Ltd.	3,248,000	1,366
飯野海運(株)	954,386	660
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	802,000	447
ショーボンドホールディングス(株)	113,000	385
朝日ウッドテック(株)	305,000	268
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株式	500,000	242
三菱重工業(株)	400,000	214
尾道造船(株)	67,000	183
(株)商船三井	476,000	147
その他34銘柄	3,558,485	966
計	13,459,871	6,277

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
第一中央汽船(株)第2回無担保社債	20	20
計	20	20

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,194	94	243 (29)	6,045	4,264	125	1,780
構築物	1,259	21	7 (0)	1,273	1,046	30	226
機械及び装置	4,610	41	47	4,604	4,329	101	274
車両運搬具	134	12	19	126	106	20	20
工具、器具及び備品	2,231	213	84 (0)	2,360	2,045	190	314
土地	12,438		80	12,357			12,357
リース資産	156	22	34	143	78	31	65
建設仮勘定	10	109	69	49			49
有形固定資産計	27,033	515	587 (29)	26,960	11,871	499	15,089
無形固定資産							
ソフトウェア				165	118	43	46
電話加入権				9			9
その他				4	0	0	4
無形固定資産計				178	118	43	59
長期前払費用	17	41		59	18	8	41

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	7	7	2	2	10

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び個別引当債権の見直しによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	27
普通預金	6,649
通知預金	1,088
別段預金	11
外貨預金	18
小計	7,795
合計	7,799

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
名和産業(株)	394
三菱商事(株)	328
双日マリンアンドエンジニアリング(株)	292
(有)白杵塗料店	219
静清塗料(株)	212
その他	2,404
合計	3,852

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月(注)	1,219
5月	780
6月	680
7月	662
8月	333
9月以降	175
合計	3,852

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形366百万円が含まれております。

(ハ)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ジャパンマリンユナイテッド(株)	1,501
今治造船(株)	1,086
三井物産ケミカル(株)	1,014
丸石化学品(株)	595
三菱商事ケミカル(株)	492
その他	4,827
合計	9,518

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
10,747	33,799	35,028	9,518	78.6	109.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

品目	金額(百万円)
製品	
船底塗料	603
合成樹脂塗料	1,153
雑類	107
小計	1,864
半製品	
ワニス類	88
塗料基材	49
雑類	3
小計	141
合計	2,005

(ホ)仕掛品

品目	金額(百万円)
合成樹脂塗料他	148
小計	148
相手先	金額(百万円)
半成工事	
(株)大島造船所	211
(株)ナカタ・マックコーポレーション	11
その他	11
小計	234
合計	383

(ヘ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
溶剤類	75
油脂及び樹脂類	233
顔料類	153
工業薬品その他	452
容器類	9
小計	924
貯蔵品	
工場使用消耗品他	25
小計	25
合計	950

(ト)関係会社株式

区分	金額(百万円)
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong) , Ltd.	7,990
CHUGOKU PAINTS B.V.	2,895
CHUGOKU MARINE PAINTS (Singapore)Pte. , Ltd.	1,939
CHUGOKU PAINTS (Malaysia)Sdn . Bhd.	1,364
CHUGOKU SAMHWA PAINTS , Ltd.	526
その他	1,927
合計	16,643

(b) 負債の部

(イ)支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ACST - CS(株)	269
(株)新正商会	250
三菱商事ケミカル(株)	168
双日(株)	131
田中藍(株)	110
その他	1,636
合計	2,566

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月(注)	940
5月	534
6月	476
7月	296
8月	179
9月	138
合計	2,566

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形441百万円が含まれております。

(ロ)買掛金

相手先	金額(百万円)
神戸ペイント(株)	781
三井物産ケミカル(株)	306
大竹明新化学(株)	283
三菱商事ケミカル(株)	228
CHUGOKU MARINE PAINTS (Hong Kong) , Ltd.	137
その他	1,465
合計	3,203

(ハ)短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)広島銀行	3,550
三菱UFJ信託銀行(株)	2,170
(株)りそな銀行	2,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,500
(株)三菱東京UFJ銀行	1,140
その他	2,636
合計	12,996

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株主数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第115期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)平成24年6月27日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月27日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第116期第1四半期)(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)平成24年8月10日関東財務局長に提出

(第116期第2四半期)(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)平成24年11月13日関東財務局長に提出

(第116期第3四半期)(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)平成25年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成25年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成24年6月1日至平成24年6月30日)平成24年7月12日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年7月1日至平成24年7月31日)平成24年8月9日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年8月1日至平成24年8月31日)平成24年9月12日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年9月1日至平成24年9月30日)平成24年10月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年10月1日至平成24年10月31日)平成24年11月12日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年11月1日至平成24年11月30日)平成24年12月12日関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年12月1日至平成24年12月31日)平成25年1月11日関東財務局長に提出

報告期間(自平成25年1月1日至平成25年1月31日)平成25年2月7日関東財務局長に提出

(6) 有価証券報告書の訂正報告書

平成24年7月9日関東財務局長に提出

事業年度(第115期)(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月26日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷伸太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井均	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川政人	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中国塗料株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中国塗料株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月26日

中国塗料株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古谷伸太郎	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫻井均	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中川政人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中国塗料株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中国塗料株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。